



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2296 URL <https://www.itoham-yonekyu-holdings.com>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）宮下 功
問合せ先責任者（役職名）広報IR室長（氏名）篠原 栄晃 TEL 03-5723-6889
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	490,914	4.4	8,806	△16.8	9,037	△26.5	6,264	△17.5
2024年3月期中間期	470,141	4.9	10,580	△30.1	12,298	△23.9	7,589	△30.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 9,330百万円（△28.0%） 2024年3月期中間期 12,952百万円（△16.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	110.43	110.40
2024年3月期中間期	133.25	133.20

（注）2023年10月1日付で株式併合（5株を1株）を実施したため、2024年3月期中間期の各数値は、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	479,312	287,594	59.9
2024年3月期	462,570	285,326	61.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 286,886百万円 2024年3月期 284,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	125.00	—
2025年3月期	—	70.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	75.00	145.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）2023年10月1日付で株式併合（5株を1株）を実施したため、2024年3月期年間配当金合計は、単純合算が適切でないことから「—」と表示しています。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	985,000	3.1	22,500	0.7	24,000	△7.8	15,000	△3.6	264.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	57,471,011株	2024年3月期	57,471,011株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	736,450株	2024年3月期	756,164株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	56,724,227株	2024年3月期中間期	56,953,961株

(注) 2023年10月1日付で株式併合(5株を1株)を実施したため、2024年3月期中間期の期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法、決算説明会の開催予定)

決算説明資料は、本日TDnetに開示し、当社ウェブサイトにも掲載します。

また、2024年11月7日(木)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をWEB会議にて開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

◇連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
490,914	4.4	8,806	△16.8	9,037	△26.5	6,264	△17.5

原材料価格の高止まりや物流費の上昇が続く厳しい事業環境の中、食肉事業の販売単価上昇や加工食品事業の価格改定実施等により売上高は増加しましたが、食肉事業の減益の影響を受け、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益はともに減少しました。

◇報告セグメント別の経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
加工食品事業	197,433	3.4	3,929	13.1
食肉事業	293,473	5.1	5,849	△38.4

<加工食品事業>

- ・ハム・ソーセージは、テレビコマーシャルの投入や消費者キャンペーンの実施により、家庭用主力商品の拡販等に努めたことから、売上高は増加しました。
- ・調理加工食品は、消費者ニーズの多様化に対応し、ピザ類、ハンバーグ・ミートボール類等の拡販に努めたことから、売上高は増加しました。
- ・加工食品事業全体では、価格改定による効果等が原材料費、光熱費及び物流単価の上昇の影響等をカバーしたことから、増収増益となりました。

<食肉事業>

- ・国内事業は、売上高は増加しましたが、消費マインドの低下による高価格帯の国産牛肉、輸入牛肉の販売数量減少、飼料価格の高止まりによる国産鶏肉の生産事業の利益減少等の影響を受け、減益となりました。
- ・海外事業は、アンズコフーズ社において、売上高は増加したものの人件費の増加及び光熱費の上昇や中国向け輸出の不振の影響等を受けた結果、減益となりました。
- ・食肉事業全体では、販売単価上昇により売上高は増加しましたが、国内、海外ともに厳しい事業環境が続いており、増収減益となりました。

※経営成績等の概況の詳細については、本日TDnetで開示した決算説明資料をご覧ください。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

- ・総資産は、前連結会計年度末に比べて16,741百万円増加し、479,312百万円となりました。
増加要因：棚卸資産の増加
- ・負債は、前連結会計年度末に比べて14,472百万円増加し、191,717百万円となりました。
増加要因：短期借入金の増加
- ・純資産は、前連結会計年度末に比べて2,268百万円増加し、287,594百万円となりました。
増加要因：為替換算調整勘定の増加

(キャッシュ・フローの状況)

- ・現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2,498百万円減少（前年中間期は2,522百万円増加）し、20,419百万円となりました。
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、9,189百万円減少（前年中間期は4,936百万円減少）しました。
減少要因：棚卸資産の増加、仕入債務の減少
増加要因：売上債権の減少
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、8,029百万円減少（前年中間期は8,847百万円減少）しました。
減少要因：有形固定資産の取得による支出
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、14,013百万円増加（前年中間期は15,902百万円増加）しました。
増加要因：短期借入金の増加
減少要因：配当金の支払

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想については、2024年10月25日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,225	20,826
受取手形及び売掛金	110,986	101,995
商品及び製品	100,198	119,853
仕掛品	1,981	2,218
原材料及び貯蔵品	23,292	31,721
その他	12,381	10,689
貸倒引当金	△28	△71
流動資産合計	272,036	287,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,945	38,797
機械装置及び運搬具（純額）	32,344	31,856
工具、器具及び備品（純額）	1,751	1,701
土地	26,720	27,126
リース資産（純額）	2,862	2,980
その他（純額）	2,641	3,740
有形固定資産合計	105,265	106,203
無形固定資産		
のれん	16,798	16,120
その他	8,412	9,759
無形固定資産合計	25,210	25,880
投資その他の資産		
投資有価証券	34,699	33,687
退職給付に係る資産	18,625	19,484
その他	7,510	7,600
貸倒引当金	△777	△775
投資その他の資産合計	60,058	59,996
固定資産合計	190,534	192,080
資産合計	462,570	479,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,830	72,728
電子記録債務	1,347	1,311
短期借入金	39,815	64,660
1年内返済予定の長期借入金	106	100
未払法人税等	3,892	1,425
賞与引当金	6,365	4,248
役員賞与引当金	169	84
その他	35,706	30,177
流動負債合計	161,234	174,736
固定負債		
長期借入金	340	290
退職給付に係る負債	1,600	1,571
資産除去債務	1,277	1,279
その他	12,792	13,839
固定負債合計	16,010	16,980
負債合計	177,244	191,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,003	30,003
資本剰余金	89,430	89,442
利益剰余金	148,784	147,959
自己株式	△2,793	△2,720
株主資本合計	265,424	264,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,228	9,627
繰延ヘッジ損益	△366	△1,049
為替換算調整勘定	6,309	9,874
退職給付に係る調整累計額	4,019	3,749
その他の包括利益累計額合計	19,191	22,201
新株予約権	77	66
非支配株主持分	632	641
純資産合計	285,326	287,594
負債純資産合計	462,570	479,312

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	470,141	490,914
売上原価	405,179	425,165
売上総利益	64,961	65,749
販売費及び一般管理費	54,381	56,942
営業利益	10,580	8,806
営業外収益		
受取利息	125	131
受取配当金	151	155
受取賃貸料	225	212
助成金収入	1,678	96
持分法による投資利益	—	537
その他	551	370
営業外収益合計	2,732	1,503
営業外費用		
支払利息	792	1,172
不動産賃貸費用	69	65
持分法による投資損失	128	—
その他	24	34
営業外費用合計	1,014	1,272
経常利益	12,298	9,037
特別利益		
固定資産売却益	1	25
投資有価証券売却益	1	203
企業結合に係る特定勘定取崩益	550	—
その他	—	0
特別利益合計	552	229
特別損失		
固定資産除却損	99	101
減損損失	—	10
災害による損失	248	—
工場閉鎖関連損失	823	—
投資有価証券評価損	—	37
その他	6	0
特別損失合計	1,178	149
税金等調整前中間純利益	11,673	9,117
法人税、住民税及び事業税	3,636	1,295
法人税等調整額	425	1,523
法人税等合計	4,061	2,819
中間純利益	7,611	6,297
非支配株主に帰属する中間純利益	22	33
親会社株主に帰属する中間純利益	7,589	6,264

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	7,611	6,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	764	397
繰延ヘッジ損益	536	△682
為替換算調整勘定	2,213	4,201
退職給付に係る調整額	678	△253
持分法適用会社に対する持分相当額	1,147	△629
その他の包括利益合計	5,340	3,032
中間包括利益	12,952	9,330
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,904	9,274
非支配株主に係る中間包括利益	47	56

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,673	9,117
減価償却費	5,904	6,438
減損損失	—	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,732	△2,116
のれん償却額	797	805
受取利息及び受取配当金	△277	△286
支払利息	792	1,172
受取保険金	△222	△37
助成金収入	△1,678	△96
災害による損失	248	—
企業結合に係る特定勘定取崩益	△550	—
工場閉鎖関連損失	823	—
持分法による投資損益(△は益)	128	△537
投資有価証券売却損益(△は益)	3	△203
売上債権の増減額(△は増加)	△17,128	10,390
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18,201	△24,989
仕入債務の増減額(△は減少)	11,568	△2,054
未払金の増減額(△は減少)	5,216	△2,181
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	△37
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△824	△1,219
その他	1,137	△1,953
小計	△2,317	△7,780
利息及び配当金の受取額	844	1,139
保険金の受取額	221	38
助成金の受取額	828	131
利息の支払額	△792	△1,172
災害損失の支払額	△577	—
工場閉鎖関連損失の支払額	—	△44
法人税等の支払額	△3,143	△1,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,936	△9,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,704	△7,334
無形固定資産の取得による支出	△1,020	△1,498
投資有価証券の取得による支出	△32	△20
投資有価証券の売却及び償還による収入	49	415
貸付けによる支出	△118	△119
貸付金の回収による収入	97	104
事業譲受による支出	△70	—
その他	△46	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,847	△8,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	23,323	21,701
長期借入金の返済による支出	△64	△56
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△6,823	△7,081
その他	△532	△547
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,902	14,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	403	707
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,522	△2,498
現金及び現金同等物の期首残高	22,359	22,917
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,882	20,419

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。これによる前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	191,010	279,124	470,134	6	470,141	—	470,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,906	34,932	53,839	443	54,282	△54,282	—
計	209,916	314,057	523,973	450	524,423	△54,282	470,141
セグメント利益又は 損失(△)	3,474	9,499	12,973	△174	12,798	△499	12,298

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主な内容は、のれんの償却額△694百万円等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	197,433	293,473	490,906	7	490,914	—	490,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,234	38,472	56,707	468	57,176	△57,176	—
計	215,668	331,945	547,613	476	548,090	△57,176	490,914
セグメント利益	3,929	5,849	9,778	19	9,798	△760	9,037

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等です。

2. セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△694百万円等です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、外部顧客への売上高のセグメント間移管、及び経費の負担部門変更等に伴うセグメント利益又は損失のセグメント間移管を行っています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。